

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	29,750,198	26,756,160	実質収支比率	3.3	3.2
市町村名	山陽小野田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	29,167,343	26,185,484	経常収支比率	92.9	93.6
						首都	×	歳入歳出差引	582,855	570,676	(※1)	(102.1)	(103.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,683	53,137	標準財政規模	15,964,975	16,090,060
								実質収支	534,172	517,539	財政力指数	0.68	0.68
人口	22年国調(人)	64,550	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	16,633	105,433	公債費負担比率	17.5	19.4
	17年国調(人)	66,261				過疎	×	積立金	794,214	512,020	健全化判断比率		
	増減率(%)	-2.6				山振	×	繰上償還金	-	32,600	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	64,598	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	294	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	63,959				第1次	936	1,367	指数表選定	○	実質単年度収支	810,847	649,759
	26.01.01(人)	64,959	第2次	3.3	4.4				基準財政収入額	7,887,897	7,803,617	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	64,268		第3次	9,569	10,593			基準財政需要額	11,559,264	11,412,742	病院事業会計	5.1
	増減率(%)	-0.6	18,055		19,091			標準税収入額等	10,153,461	10,113,841			
	うち日本人(%)	-0.5	63.2	61.1			経常経費充当一般財源等	15,248,312	15,205,403				
面積(km ²)	133.09					歳入一般財源等	18,510,510	18,316,974					
人口密度(人/km ²)	485							地方債現在高	29,734,142	27,145,350			
世帯数(世帯)	25,536							うち公的資金	22,141,990	19,635,409			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,734,142	27,145,350		
	市区町村長	1	8,181		一般職員	424	1,362,312	3,213	債務負担行為額(支出予定額)	3,085,888	6,585,639		
	副市区町村長	1	6,660		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,895		うち技能労務職員	82	275,520	3,360	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	4,140		教育公務員	4	12,432	3,108	積立金	2,853,172	2,058,958		
	議会副議長	1	3,618		臨時職員	-	-	-	減債基金	623,527	604,768		
	議会議員	22	3,330		合計	428	1,374,744	3,212	その他特定目的基金	2,534,577	2,613,992		
					ラスバイレス指数				101.0				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 地方卸売市場事業特別会計		(13) 養護老人ホーム長生園組合(一般会計)	(23) 小野田中央青果				
		(3) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(11) 下水道事業特別会計		(14) 養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)	(24) 山陽小野田市土地開発公社			○	
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計		(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 宇部・山陽小野田消防組合(一般会計)	(25) やまぐち農林振興公社				
		(5) 駐車場事業特別会計						(16) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(26) 山口県国際交流協会				
		(6) 小型自動車競走事業特別会計						(17) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)					
								(18) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(19) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)					
								(20) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
								(21) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)					
								(22) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,032,764	33.7	9,467,860	63.4	普通税	9,461,302	94.3	163,158
地方譲与税	202,340	0.7	202,340	1.4	法定普通税	9,461,302	94.3	163,158
利子割交付金	22,560	0.1	22,560	0.2	市町村民税	3,915,904	39.0	163,158
配当割交付金	58,980	0.2	58,980	0.4	個人均等割	107,197	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	30,219	0.1	30,219	0.2	所得割	2,640,852	26.3	-
地方消費税交付金	662,784	2.2	662,784	4.4	法人均等割	167,248	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	67,546	0.2	67,546	0.5	法人税割	1,000,607	10.0	163,158
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,899,730	48.8	-
自動車取得税交付金	23,599	0.1	23,599	0.2	うち純固定資産税	4,871,912	48.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,472	1.4	-
地方特例交付金	32,886	0.1	32,886	0.2	市町村たばこ税	501,196	5.0	-
地方交付税	5,040,824	16.9	4,337,885	29.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,337,885	14.6	4,337,885	29.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	702,939	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	571,462	5.7	-
(一般財源計)	16,174,502	54.4	14,906,659	99.8	法定目的税	571,462	5.7	-
交通安全対策特別交付金	6,970	0.0	6,970	0.0	入湯税	6,558	0.1	-
分担金・負担金	307,710	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	414,259	1.4	20,620	0.1	都市計画税	564,904	5.6	-
手数料	154,785	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,920,254	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,599,938	5.4	-	-	合計	10,032,764	100.0	163,158
財産収入	53,418	0.2	-	-				
寄附金	3,307	0.0	-	-				
繰入金	180,239	0.6	-	-				
繰越金	570,676	1.9	-	-				
諸収入	679,940	2.3	555	0.0				
地方債	5,684,200	19.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,473,600	5.0	-	-				
歳入合計	29,750,198	100.0	14,934,804	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	99.1	96.0
(%)	年	99.1	96.2
	市町村民税	99.2	95.8
	純固定資産税		99.0
			95.2
			95.4
			95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,014,332	実質収支	328,516
病院	1,500,487	再差引収支	125,808
下水道	1,034,651	加入世帯数(世帯)	9,228
上水道	21,452	被保険者数(人)	14,637
市場	11,524	被保険者	101
国民健康保険	559,815	1人当り	102
その他	1,886,403	保険税(料)収入額	359
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	219,268	0.8	-	219,267
総務費	3,926,158	13.5	634,442	3,039,834
民生費	9,522,304	32.6	42,877	4,594,534
衛生費	6,386,695	21.9	3,415,573	1,915,932
労働費	53,433	0.2	3,696	46,299
農林水産業費	432,697	1.5	166,229	280,395
商工費	410,156	1.4	14,316	219,515
土木費	1,999,797	6.9	490,711	1,656,064
消防費	1,031,099	3.5	19,267	1,018,428
教育費	1,760,572	6.0	109,587	1,693,284
災害復旧費	1,071	0.0	-	71
公債費	3,424,093	11.7	-	3,244,032
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,167,343	100.0	4,896,698	17,927,655

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,344,494	45.8	8,571,101	8,373,389	51.0
人件費	3,846,756	13.2	3,552,337	3,354,625	20.4
うち職員給	2,581,421	8.9	2,287,002	-	-
扶助費	6,073,645	20.8	1,774,732	1,774,732	10.8
公債費	3,424,093	11.7	3,244,032	3,244,032	19.8
元利償還金	3,423,537	11.7	3,243,476	3,243,476	19.8
うち元金	3,095,408	10.6	2,928,639	2,928,639	17.8
うち利子	328,129	1.1	314,837	314,837	1.9
一時借入金利子	556	0.0	556	556	0.0
その他の経費	10,925,080	37.5	8,578,687	6,874,923	41.9
物件費	2,834,863	9.7	2,234,045	2,072,600	12.6
維持補修費	136,571	0.5	99,081	98,687	0.6
補助費等	2,352,687	8.1	2,248,819	1,804,532	11.0
うち一部事務組合負担金	1,058,159	3.6	1,038,310	1,030,570	6.3
繰出金	3,491,953	12.0	3,114,524	2,899,104	17.7
積立金	913,797	3.1	882,109	-	-
投資・出資金・貸付金	1,195,209	4.1	109	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,897,769	16.8	777,867	-	-
うち人件費	93,130	0.3	93,130	-	-
普通建設事業費	4,896,698	16.8	777,796	-	-
うち補助	3,376,481	11.6	151,114	-	-
うち単独	1,394,500	4.8	605,557	-	-
災害復旧事業費	1,071	0.0	71	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,167,343	100.0	17,927,655	-	-

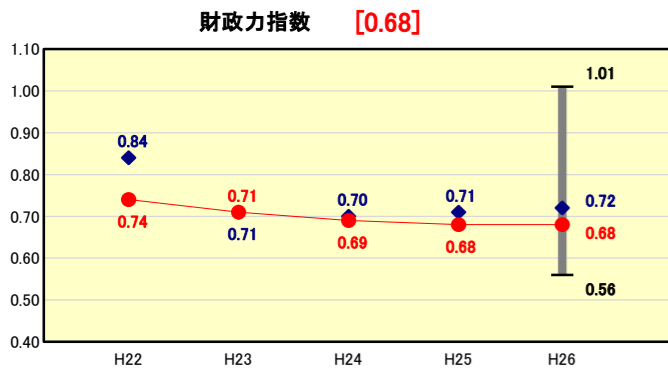
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,598人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,959人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.09 km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	29,750,198千円	将来負担比率	66.2%
歳出総額	29,167,343千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	534,172千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	15,964,975千円		
地方債現在高	29,734,142千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

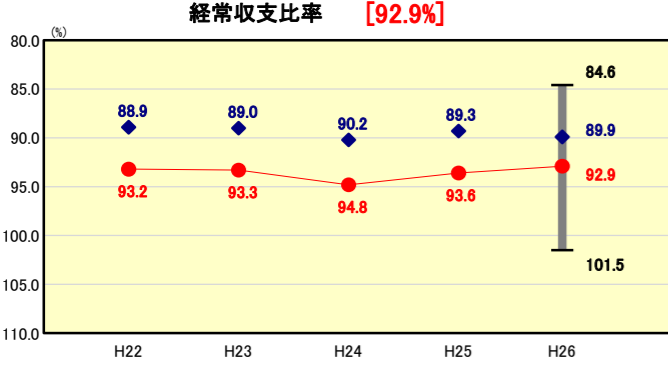
財政力



類似団体内順位 10/20 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

財政力指数の分析欄
 H26の財政力指数(3か年平均)は0.68、単年度でも0.68となり、昨年度と同率となった。
 地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加した一方で、基準財政需要額も増加した結果によるもの。
 類似団体平均より低い数値となっているのは、主に個人住民税が低迷していることにより、地方税が類似団体より低いことが要因となっている。このため、企業の誘致や転入促進策による定住人口増を図る取組を進めることにより税収の確保を図るとともに、歳出においても、実施事業における「選択と集中」により、効率的な財政運営に努める必要がある。

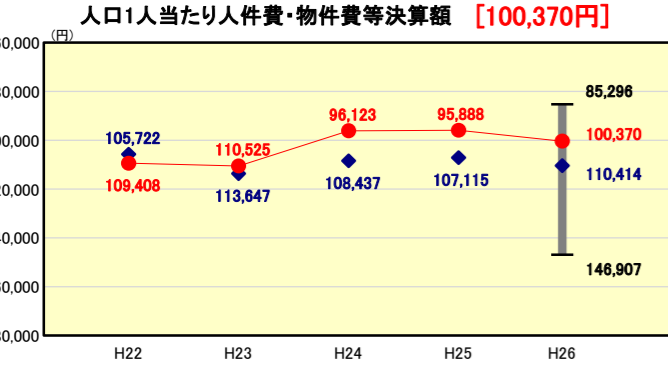
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/20 全国平均 91.3 山口県平均 92.7

経常収支比率の分析欄
 H26の経常収支比率は92.9%で、H25から0.7ポイント低下した。
 分母となる歳入経常一般財源は、地方交付税が34百万円の減となったものの、地方税が235百万円の増、地方消費税交付金が120百万円の増となったことなどにより、H25と比較して286百万円の増加となった。
 一方、分子となる歳出の経常充当一般財源は、公債費が284百万円の減となったものの、人件費(退職金を含む)が39百万円、物件費が185百万円、補助費等が54百万円の増となったことなどにより、H25と比較して43百万円の増加となった。
 3か年連続で数値は改善しているものの、依然として類似団体平均を上回る状況であるため、公共施設の統廃合などによる経常経費の圧縮に努める必要がある。

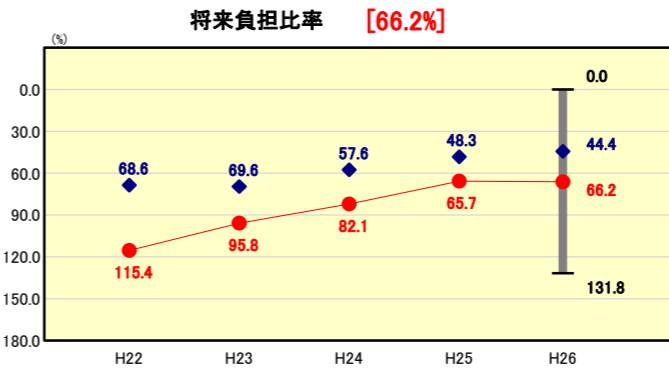
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 119,984 山口県平均 120,650

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、人事院勧告や定期昇給による職員給の増があったものの、退職手当の減の影響が大きく全体でも16百万円の減少となった。
 また、物件費については、緊急雇用創出事業費等の減があったものの、社会保障・税番号制度導入によるシステム改修やごみ処理施設運転管理委託料等の増により、H25と比較して156百万円の増加となった。
 人件費は減少傾向にあるが、直営の公立保育所(5園)や、市民館・文化会館、ごみやし尿処理業務などが、施設維持に係る物件費、維持補修費を押し上げる要因となっている。事務事業の見直しに取り組むとともに、公共施設の統廃合や管理運営の委託等を進め、コスト削減に努める。

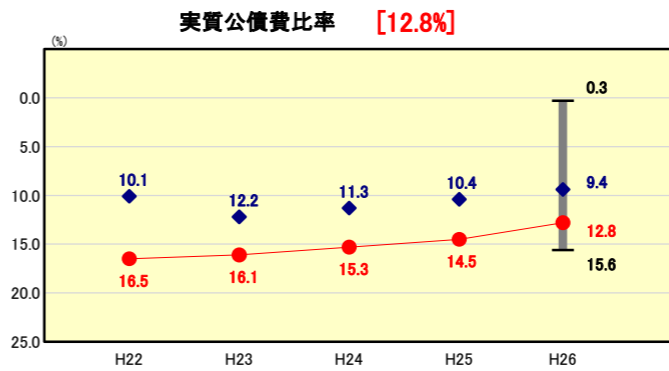
将来負担の状況



類似団体内順位 13/20 全国平均 45.8 山口県平均 55.8

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、昨年度から0.5ポイント上昇し、66.2%となった。合併特例債を活用した大型建設事業が本格化したため、地方債残高が大幅に増加したことが主な要因である。
 数値は、類似団体や県内他市との比較において、依然として高い水準にある。過去の経済対策に伴う大型事業における地方債現在高が大きいために、下水道事業等に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることなどにより、将来負担比率を押し上げている要因となっている。
 今後も合併特例債を活用した大型建設事業を予定しており、将来負担比率は同水準となることが予想される。

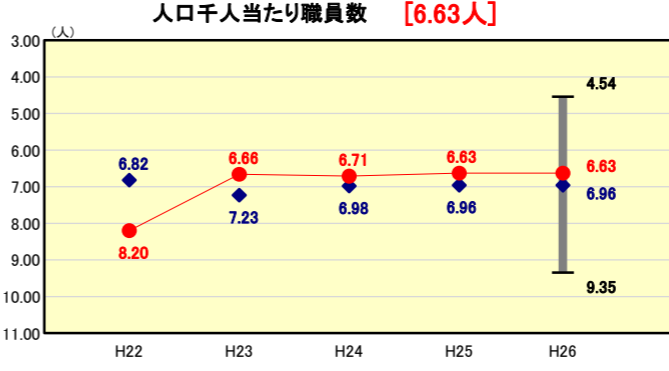
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/20 全国平均 8.0 山口県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、昨年度から1.7ポイント減少し12.8%となった。数値は年々改善の傾向にあるものの、類似団体や県内他市との比較においては、依然として高い水準となっている。
 事業の必要性・緊急性を勘案し、地方債発行を抑制してきたことにより、平成21年度には18%を下回ったところである。
 今後も地方債元利償還金の減少は続く見込みであるが、地方債発行については、交付税算入率を勘案するとともに、一般会計だけでなく、特別会計においても地方債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図る。

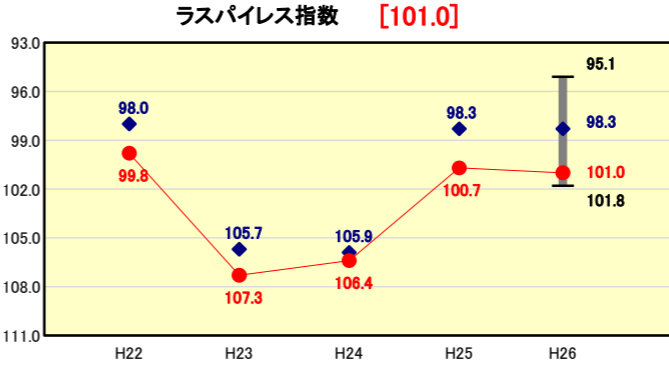
定員管理の状況



類似団体内順位 6/20 全国平均 6.96 山口県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数(公営企業会計部門職員を含む)は平成27年4月1日現在733人であり、合併直後の平成17年4月1日時点の1,092人から359人の減少となっている。
 人口千人当たり職員数は、類似団体との比較において0.33ポイント下回っているが、公共施設が多いことに加え、依然として直営による業務が多い。
 引き続き、定員適正化計画に基づき、事務事業の効率化や、組織・機構の見直し、外部委託の活用など、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図り、常に定員規模の適正化を図っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 給与については、平成18年4月1日から独自給与とカットを行ってきたが、平成26年4月1日をもってカットを廃止したため、ラスパイレース指数が100を超えている(H23、H24は国家公務員の給与改定特例法による時限的措置あり)。
 H25との比較では、0.3ポイント上昇しているが、これは人事異動に伴う職種変動(税務職員等)等によるものである。
 依然として全国市平均を上回る水準となっており、硬直した財政状況を鑑みても、見直し等により適正な給与となるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

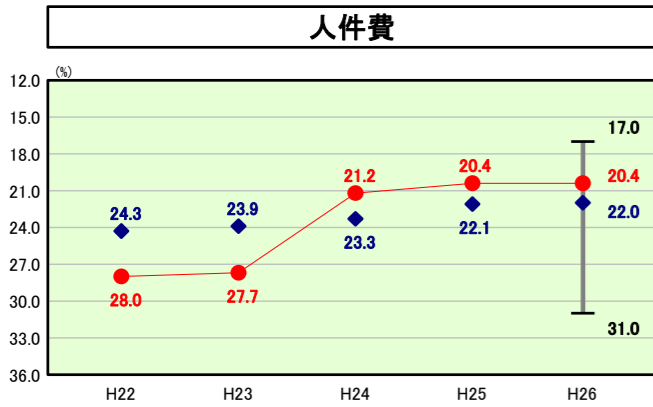
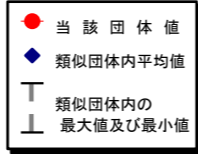
平成26年度

山口県山陽小野田市

経常収支比率の分析

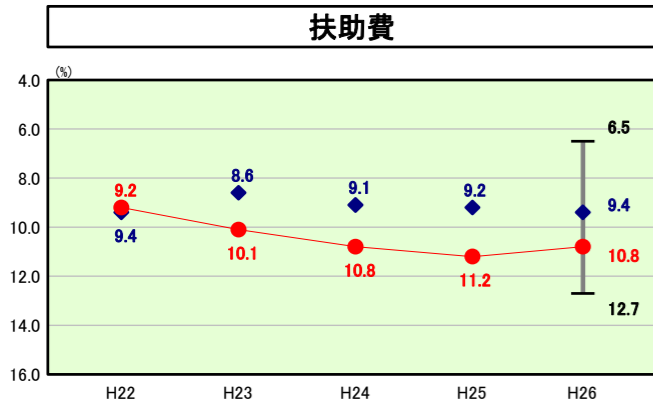
人口	64,598	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,959	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.09	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	29,750,198	千円	将来負担比率	66.2	%
歳出総額	29,167,343	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	534,172	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	15,964,975	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



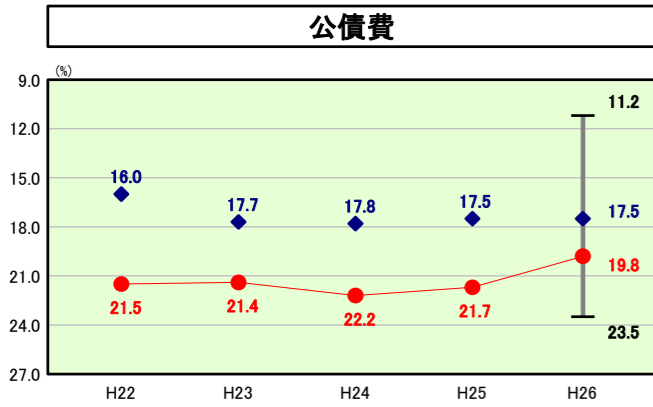
人件費の分析欄

H26の人件費に係る経常収支比率は、H25と同率で20.4%となり、類似団体との比較において平均を1.6ポイント下回った。
H25との比較では、人件費決算額は減少したものの、臨時的経費の増加や特定財源の減少により、充当した経常一般財源は39百万円の増額となった。
現状では、公立保育園5園、図書館、文化会館等が直営で行われており、今後は、施設の統廃合を進めるとともに、事務事業の見直し等の取組により、引き続き人件費の抑制に努める。



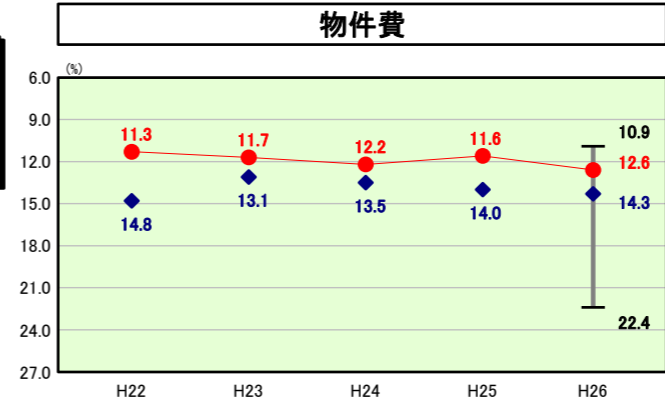
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、H26は10.8%となり、類似団体との比較において平均を1.4%上回った。
H25との比較では、扶助費決算額は285百万円増加したものの、特定財源が324百万円増加したことにより、扶助費に充当した経常一般財源は39百万円の減額となった。
社会保障制度の充実に伴い扶助費は増加傾向にあるため、特に就労支援や医療費適正化による生活保護費の抑制や単独扶助費の見直し等により経費の削減に努める。



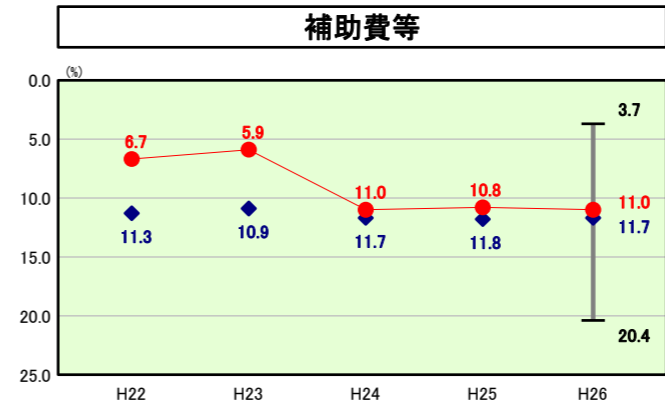
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、H26は19.8%となり、類似団体との比較において平均値を2.3ポイント上回っているが、対前年度比では1.9%低下した。
過去の普通建設事業債等の償還額の減少により、公債費の減少傾向は続いており、H25との比較では、公債費に充当した経常一般財源は284百万円の減額となった。
今後、合併特例債を活用した大型建設事業に伴う元利償還の増加が見込まれるため、高い水準が続く見込みであるが、プライマリーバランスを意識した効果的な事業の実施に努める。



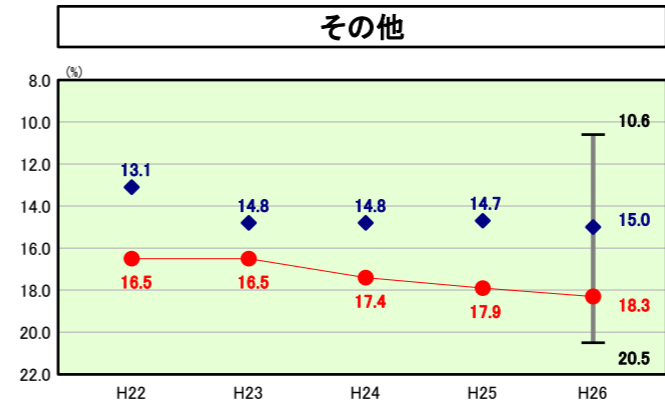
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、H26は12.6%となり、類似団体との比較において平均を1.7ポイント下回ったが、H25との比較では、社会保障・税番号制度導入によるシステム改修やごみ処理施設運転管理委託料等の増により、0.3ポイント増加した。
コスト削減等による経費の抑制効果は現れているものの、公共施設の維持管理に多額の経費がかかっており、公共施設の再編が急務となっている。



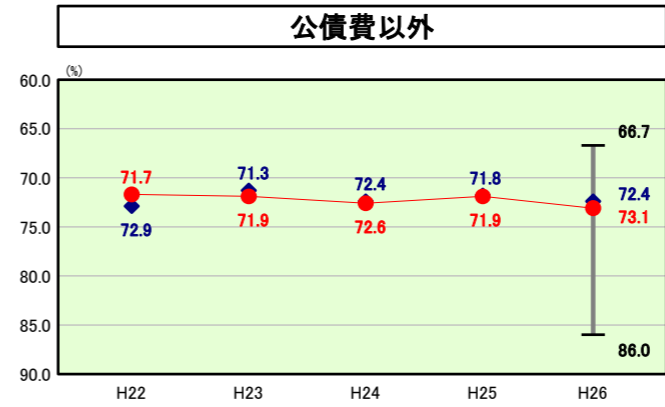
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H26は11.0%となり、類似団体との比較において平均を0.7ポイント下回った。
H25との比較では、補助費等決算額は239百万円減少したものの、臨時的経費の減や病院事業繰出金の増などにより、補助費等に充当した経常一般財源は54百万円増加となった。
企業会計への繰出金については、その基準を明確にするとともに、また、各種の補助金・負担金等についても、その事業効果等を検証することにより、補助費等の削減に努める。



その他の分析欄

その他(維持補修費・繰出金・投資及び出資・貸付金)に係る経常収支比率は、H25は18.3%となり、類似団体との比較において平均を3.3ポイント上回った。
H25との比較では、新病院建設に係る病院事業出資による投資及び出資金の増、下水道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計等の特別会計への繰出金の増などにより、0.4ポイント増加した。
新病院建設による特殊要因はあるものの、類似団体と比較して高い医療費負担や、下水道整備に伴う繰出金が多額となっていることが数値を引き上げている主な要因である。



公債費以外の分析欄

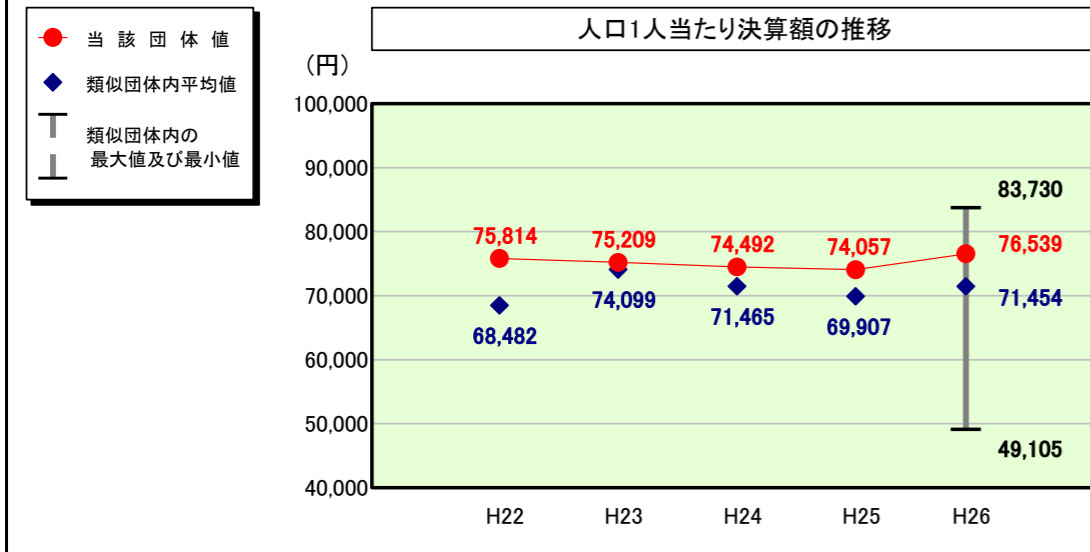
公債費以外の経常収支比率は、H26で73.1%となり、類似団体や山口県平均と比較して若干高い状況にある。
主な要因としては、扶助費や物件費、繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。
類似団体と比較して高い医療費負担や公共施設が多いことが要因であるが、引き続き、施設の統廃合を含めた事務事業の見直しなどにより、効率的な行財政運営を行うことで、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山口県山陽小野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



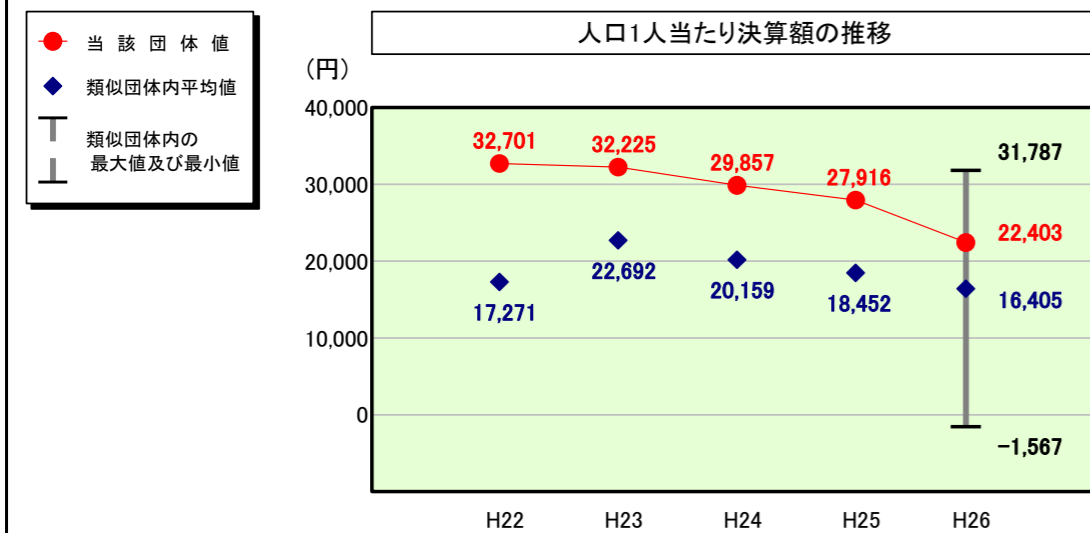
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,846,756	59,549	60,220	▲ 1.1
賃金 (物件費)	238,259	3,688	6,228	▲ 40.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	937,146	14,507	6,126	136.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	67,302	1,042	1,407	▲ 25.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	189,300	2,930	2,310	26.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	93,130	1,442	1,512	▲ 4.6
▲退職金	▲ 427,600	▲ 6,619	▲ 6,349	4.3
合計	4,944,293	76,539	71,454	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.63	6.96	▲ 0.33
ラスパイレス指数	101.0	98.3	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

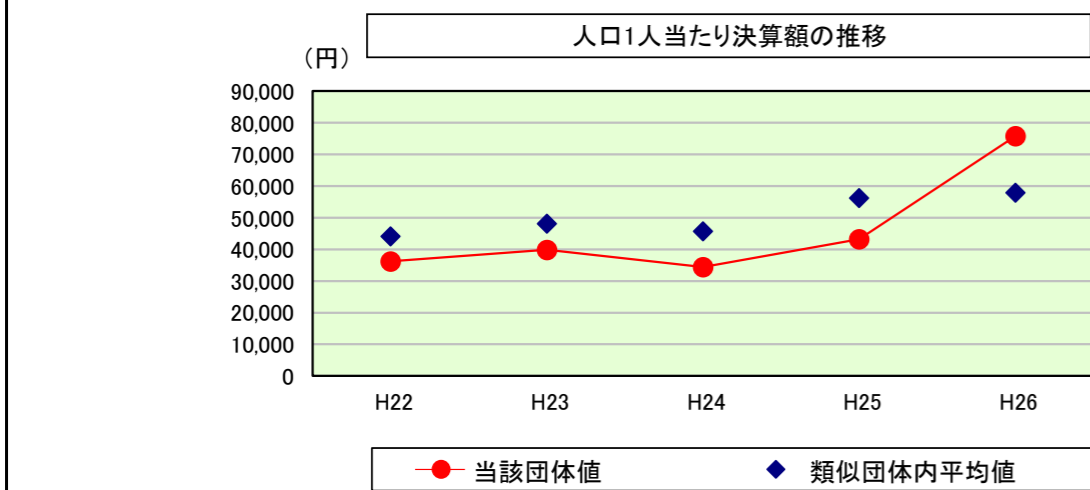


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,423,537	52,998	42,849	23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,065,183	16,489	17,936	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,889	29	1,583	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	198,612	3,075	1,142	169.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 665,580	▲ 10,303	▲ 7,075	45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,576,592	▲ 39,887	▲ 40,075	▲ 0.5
合計	1,447,186	22,403	16,405	36.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

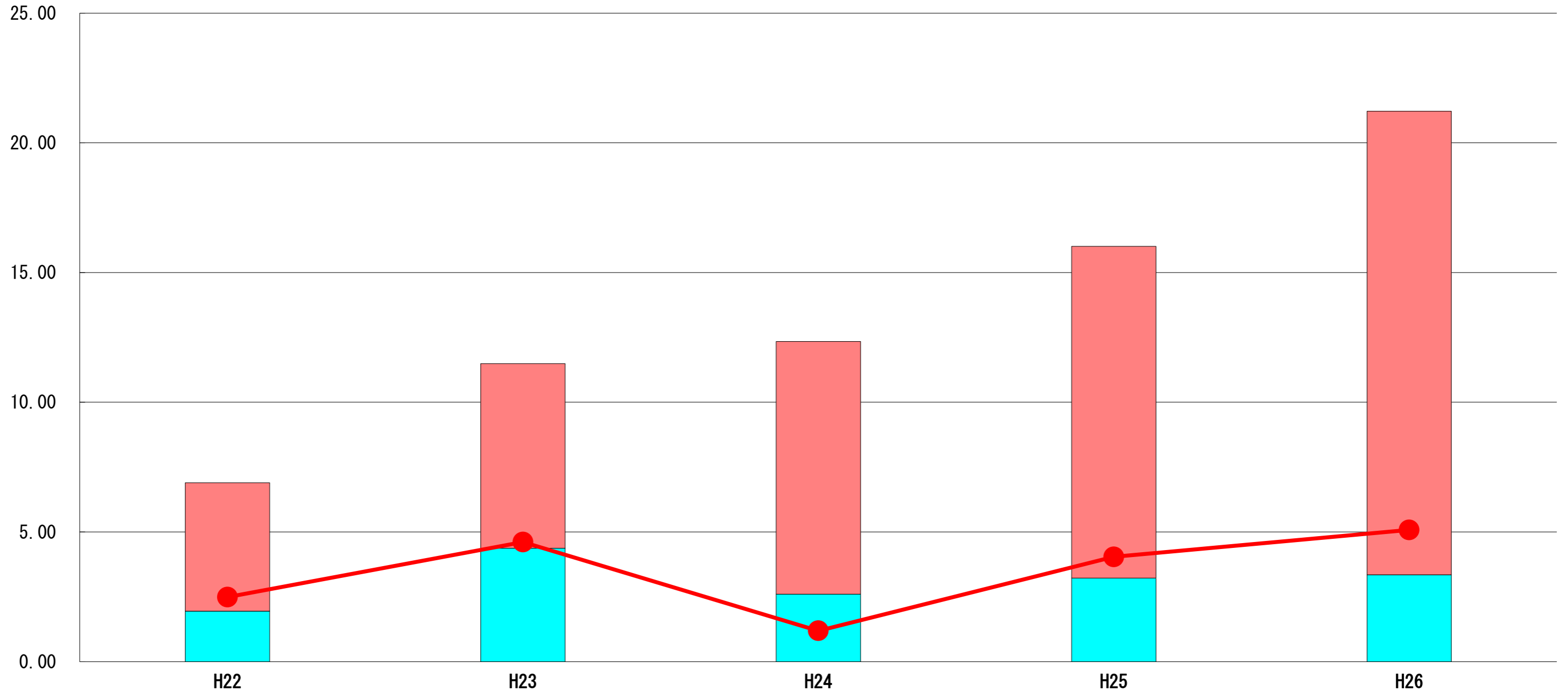
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,370,871	36,222	24.3	44,162	▲ 7.7	32.0
うち単独分	1,336,589	20,421	▲ 11.1	24,931	▲ 9.0	▲ 2.1
H23	2,590,687	39,843	10.0	48,103	8.9	1.1
うち単独分	1,108,341	17,045	▲ 16.5	22,640	▲ 9.2	▲ 7.3
H24	2,246,342	34,414	▲ 13.6	45,761	▲ 4.9	▲ 8.7
うち単独分	1,612,200	24,699	44.9	24,777	9.4	35.5
H25	2,806,922	43,211	25.6	56,255	22.9	2.7
うち単独分	887,302	13,659	▲ 44.7	26,957	8.8	▲ 53.5
H26	4,896,698	75,803	75.4	57,944	3.0	72.4
うち単独分	1,394,500	21,587	58.0	29,326	8.8	49.2
過去5年間平均	2,982,304	45,899	24.3	50,445	4.4	19.9
うち単独分	1,267,786	19,482	6.1	25,726	1.8	4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.95	7.12	9.74	12.79	17.87
 実質収支額		1.95	4.37	2.60	3.22	3.35
 実質単年度収支		2.49	4.61	1.19	4.04	5.08

分析欄

平成21年度は実質単年度収支が赤字であり、財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%に満たない状況であった。平成22年度からは実質単年度収支が黒字となり、平成23年度以降は、財政調整基金と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。

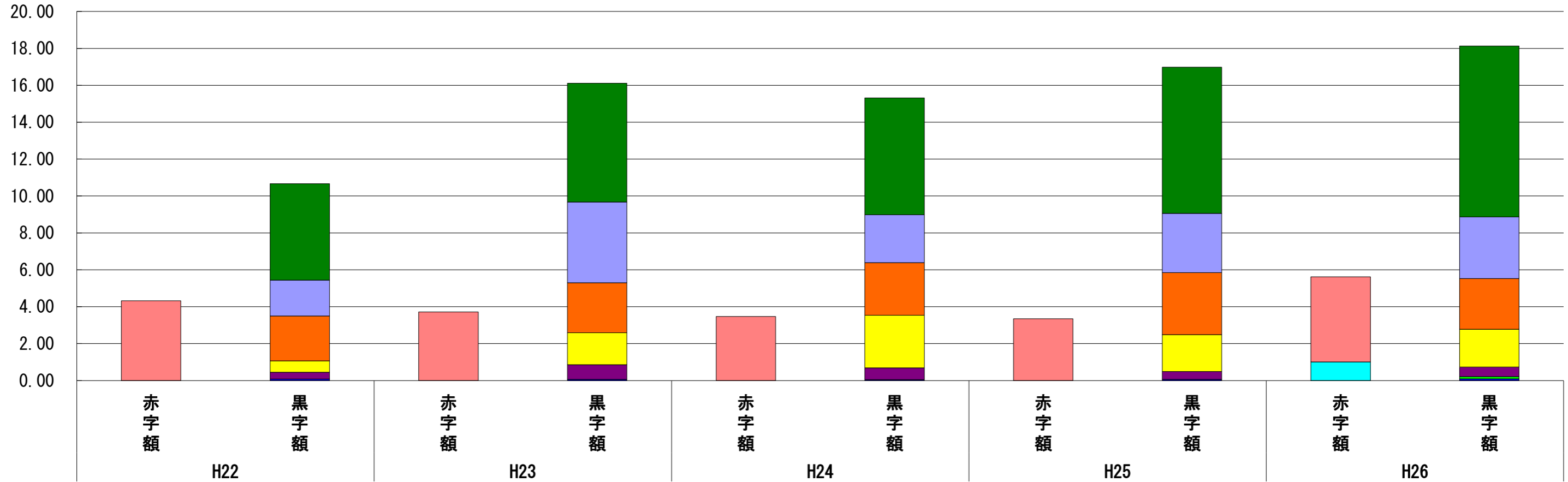
財政調整基金残高は着実に増加しているが、県内他市や類似団体との比較においては、低い状況にあるため、今後も財政調整基金残高、実質収支額に留意し、健全財政の堅持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
▲ 小型自動車競走事業特別会計		▲ 4.32	▲ 3.72	▲ 3.47	▲ 3.35	▲ 4.61
▲ 病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.01
▲ 水道事業会計		5.23	6.44	6.34	7.92	9.26
▲ 一般会計		1.94	4.37	2.59	3.21	3.34
▲ 工業用水道事業会計		2.43	2.71	2.85	3.36	2.75
▲ 国民健康保険特別会計		0.62	1.73	2.85	2.00	2.05
▲ 介護保険特別会計		0.37	0.80	0.64	0.43	0.52
▲ 下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.12
▲ その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
▲ その他会計（黒字）		0.08	0.06	0.04	0.06	0.09

分析欄

平成20年度に、急激な医療費の増高により収支の不足を生じた国民健康保険事業特別会計については、平成21年度まで実質収支比率が赤字となったが、一般会計からの繰出や平成23年度の保険料の見直しなどにより、平成26年度には実質収支比率は2.05%の黒字となった。

また、小型自動車競走事業特別会計については、その競走事業の運営を包括的民間委託により実施しており、平成19年度末の累積赤字額925百万円は、平成25年度末には541百万円まで縮減したものの、平成26年度末には737百万円に増加し、▲4.61%の実質収支比率となった。

平成26年度は、病院事業会計において、新病院建設期間中の収益の悪化により、資金不足が発生し、▲1.01%の実質収支比率となった。平成27年度以降は、新病院の収益改善に向けた経営改革に取り組み、資金不足を解消する見込みである。

一方、水道事業会計や工業用水道事業会計においては、安定して実質収支は黒字であり、また一般会計をはじめ、他の会計においても黒字となっている。

市全体での連結実質収支比率は、12.53%の黒字となっており、引き続き適切な財政運営に努める。

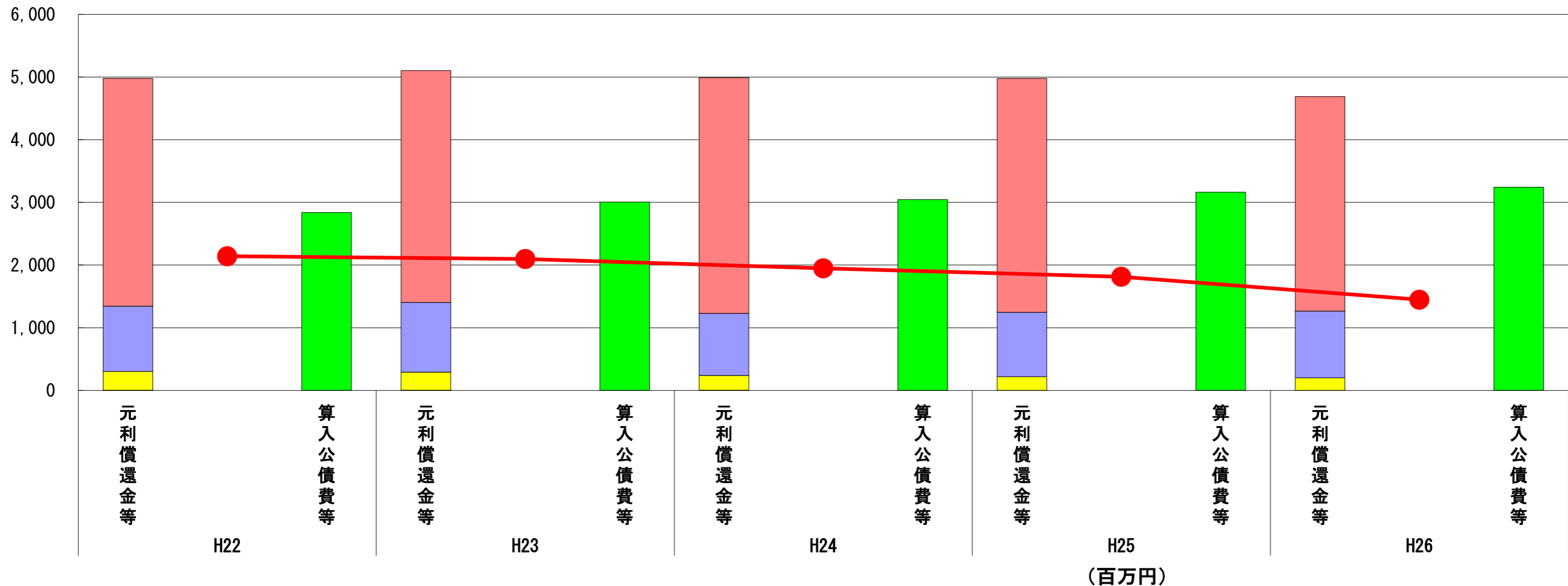
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,636	3,702	3,762	3,731	3,424
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,041	1,111	991	1,030	1,065
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	0	2
	債務負担行為に基づく支出額		299	289	238	217	199
	一時借入金の利子		3	2	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,838	3,008	3,045	3,165	3,243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,141	2,096	1,947	1,813	1,447

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、過去の大型建設事業に伴う普通建設事業債等の償還額が着実に減少しており、昨年度と比較して307百万円の減となった。

一方で、算入公債費等は、臨時財政対策債や合併特例債が増加していることに加え、通常の地方債の発行の際に、算入率の高い地方債を厳選しているため、昨年度と比較して78百万円の増となっている。

実質公債費比率の分子は、年々減少傾向にあるが、類似団体や県内他市と比較して、比率自体は依然として高い状況にある。

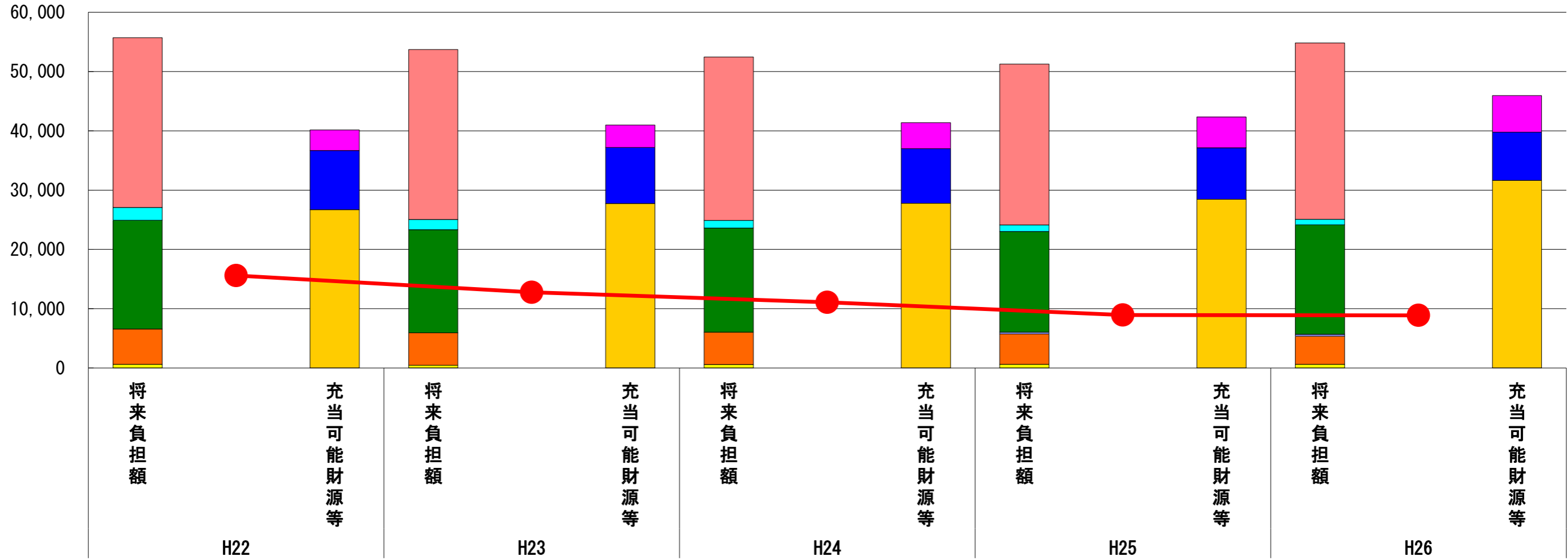
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,639	28,679	27,548	27,145	29,734
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,150	1,716	1,307	1,107	914
	公営企業債等繰入見込額		18,365	17,394	17,557	16,977	18,499
	組合等負担等見込額		15	15	20	302	300
	退職手当負担見込額		5,925	5,474	5,434	5,127	4,764
	設立法人等の負債額等負担見込額		626	444	579	608	598
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,459	3,771	4,386	5,197	6,161
	充当可能特定歳入		9,990	9,447	9,199	8,691	8,133
	基準財政需要額算入見込額		26,696	27,749	27,780	28,451	31,641
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,575	12,755	11,080	8,928	8,874

分析欄

将来負担額のうち、地方債現在高については、臨時財政対策債と合併特例債の残高が増加し、昨年度と比較して2,589百万円の増となっており、類似団体と比較して依然として高い水準で推移している。

また、公営企業債等繰入見込額については、病院事業会計において新病院建設に係る地方債残高の増加等により、昨年度と比較して1,522百万円の増となった。下水道事業の建設事業債に対する繰入見込額は依然として高い状況である。

退職手当負担見込額は、職員数の減により減少はしているものの、直営事業が多いため、その額は類似団体と比較して多額である。

一方で、充当可能財源等においても、財政調整基金や退職手当基金等への積立を行ったことによる充当可能基金の増や臨時財政対策債・合併特例債の発行額が増加したことに伴う基準財政需要額算入見込額が大幅増となった。

今後も合併特例債を活用した普通建設事業を計画しており、地方債残高の増加が見込まれることから、将来負担比率の動向に注視して必要が必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。